

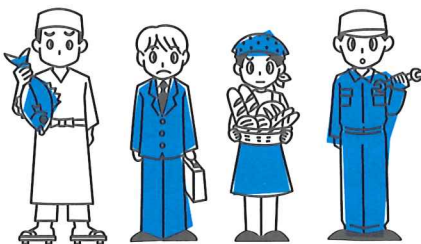
中小企業支援強化

最低賃金引き上げ

を求めています

# 地域経済の再生を

どうして  
地域経済は  
たちゆかない?



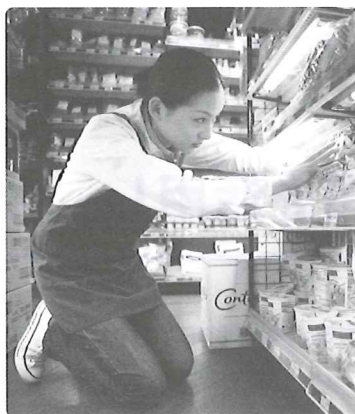
地域の経済が底抜け状態できびしい状態が続いているところがたくさんあります。最大の要因は需要の減少です。つまり、労働者の収入の減少です。政府統計でも、この10年あまりの間に全体で約30兆円減少しています。(民間給与総額、国税庁調査)これは、非正規雇用が急増し、年収200万円以下のワーキングプアが増大したことが最大の原因です。

## 役立つ中小企業支援策が必要です

地域経済を元気にするためには、需要の拡大、つまり労働者の賃金を引き上げることが必要です。とりわけ、ワーキングプアと呼ばれる人々の賃金の底上げが必要なのです。地域の経済の主役は中小零細の企業です。経済が底抜けしているわけですから、中小企業支援を強めながら最低賃金の引き上げなど、労働者の収入の増加をさせることが必要です。

最低賃金  
引き上げを

## 最低賃金引き上げはなぜ有効?



需要拡大の中で、最低賃金の引き上げがもっとも有効です。それは、最低賃金は全ての企業が守らなければなりませんから、公正な競争が維持できるからです。さらに、低収入労働者の賃金の増加分は、ほとんどが消費に使われるからです。各国がワーキングプア対策に最低賃金を引き上げる理由もこれらにあります。イギリスでは、経済団体も最低賃金の引き上げの経済効果を認めています。

## 京都総評

京都地方労働組合総評議会

京都総評は27の産業別労働組合と京都市内20の地域組織で構成する労働団体です。

京都市中京区壬生仙念町30-2 ラポール京都5階 TEL:075-801-2308 FAX:075-812-4149 Eメール:sohyo@labor.or.jp

解雇、賃金不払い、組合づくりなどの相談は

京都労働相談センター ☎ 0120-378-060

相談無料  
秘密厳守

最低賃金

時給 1,000円以上に

現在の最低賃金は生活保護費よりも低く、その差を埋め、早期に月額1,000円以上に引き上げることが必要です。さらに、これでも年収200万円に届きません。京都総評が試算した最低生計費(京都市内)である時間額約1,200円以上にすることが求められています。先進国は、

オランダ	1,313円(23歳以上)
ルクセンブルグ	1,303円
フランス	1,231円
ベルギー	1,222円(22歳以上)
イギリス	1,151円(21歳以上)
アメリカ	915円

2009年OECD購買力平価換算  
1ドル139.7円、1ユーロ121.7円、1ポンド149.8円

日本は全国平均730円

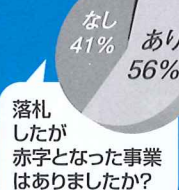
## 京都の最低賃金749円

時間あたり749円では、年間2,000時間働いても149万円ほどにしかなりません。月あたり124,800円ほどです。これでは、自立して働くことはできません。

公契約

2社に1社が赤字

わからない3%

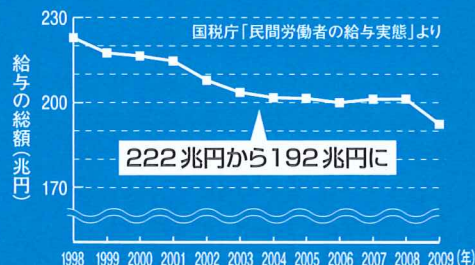


国や自治体と契約を結んで仕事をする人々は約1千万に上ります。しかし、安上がりの行政が言われる中、さまざまな問題が表面化しています。私たちがおこなったアンケート調査では、2社に1社が落札した仕事で赤字となった経験があると答え、人件費の削減や、原材料の悪化などにつながっています。

## 公契約条例が必要

私たちは、公契約条例をつくり、企業の適正利潤の確保、社会的に適正な賃金、官製ワーキングプアとなるような低賃金をなくすこと、仕事の質と労働者の技能の質を保障し熟練度をあげていくこと、これらによって地域経済の活性化に資することを求めています。

## 民間の給与総額は30兆円減少



# 大震災からの復興は生活再建から



## 復興

### いまだに深刻な被災地の状況

京都総評は、支援カンパやボランティア活動などを行い支援にとりこんでいます。しかし、被災県ではいまだにがれきの撤去や住宅の復旧などが遅れ、避難所では多くの人々が不便な生活を余儀なくされています。仮設住宅の建設も遅れています。被災地をみんなで支えていくことが必要です。

上) 4月25日 岩手県陸前高田市  
海沿いの中心部はもとより、川にそって5~6キロ奥まで津波の被害に

左) 6月10日 宮城県石巻市  
京都総評のボランティア活動。12名が参加し、住宅の泥あげ、後片付けなどをおこないました



## 安全神話から脱却し自然エネルギーの活用を

福島第一原子力発電所の事故は、いまだに収束できず、原子力発電が安全であるとの神話は崩れました。しかし、いまだに政府と電力会社は「安全」だとしています。地震国である日本で、原子力発電所がいつ事故を起こしても不思議でないことから、原子力発電をやめ、自然エネルギーに転換していくべきです。

## 原発

## 財源？

### 公務員賃金1割削減で (労働総研試算)

税収減は5,400億円

民間のシンクタンクである労働総合研究所は、公務員賃金の1割削減(国で3,000億円の支出減)でどのようになるのか産業連関表を使って試算。国と地方の公務員の賃金削減で、2兆6千億円の消費が減少し、税収は約5,400億円減少すると試算しました。(注:国が削減するなら地方もするとしているところがあり、地方も削減することを前提)

## 賃金切り下げや国民負担増では復興は成功しません

被災地での臨時雇用は一般事務で時給688円、がれき処理でも750円。最低賃金よりも高いものの、同種の仕事の賃金相場の半額です。雇用があっても賃金をないがしろにして生活再建はできません。

菅政権は、財源の確保と称して公務員賃金の引き下げと消費税増税、生活保護の切り下げをしようとし、財界は復興事業を進めやすいようにとの口実で労働時間規制や派遣労働の規制などの緩和を求めています。

しかし、賃下げや労働の規制緩和で雇用の質を下げ、さらに庶民増税まででは復興は成功しません。

## 大企業の内部留保を活用し財源確保を

政府や財界は、復興のための財源確保を消費税増税などでまかなおうとしています。しかし、そんなことをすれば、消費が減少し、不況が深刻化、地域経済も一層打撃を受けます。この間、上場企業を中心に、非正規雇用を増やし、内部留保を増大させてきました。(資本金10億円以上の企業で、この10年で100兆円上乗せて244兆円に)しかも、そのうち、「換金性資産」は約60兆円程度と言われ、いわば金あまり現象です。政府が復興債を発行し、これらの資産を活用すべきです。